

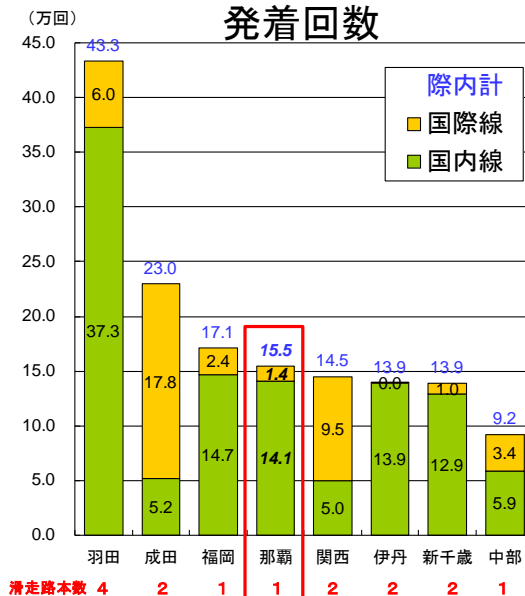
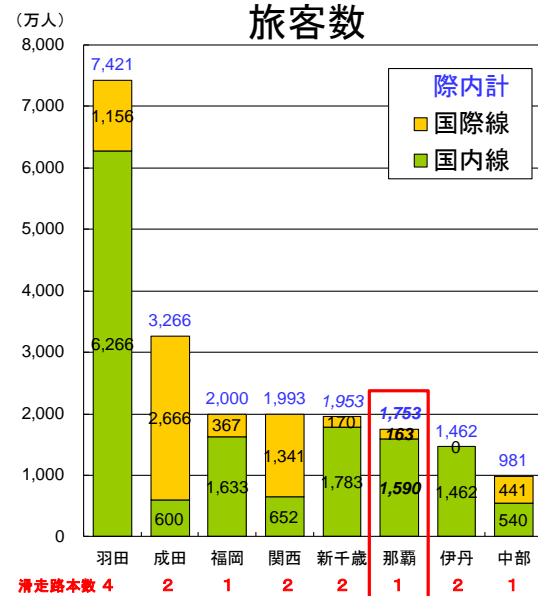
7. 那覇空港滑走路増設事業について

- 滑走路増設事業については、平成26年1月に工事に着手した。
- 平成31年度末の供用開始に向け、平成28年度も滑走路増設事業を引き続き実施する。

○ 現況

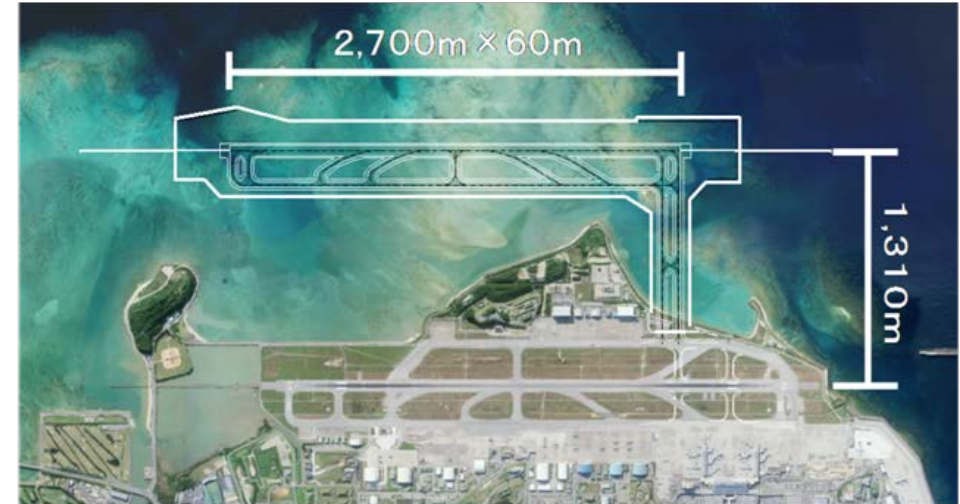
- ・滑走路：3,000m
- ・旅客実績：(国内)1,590万人、(国際)163万人 (平成26年度)
- ・主要路線：(国内) 152往復/日 (平成28年4月) 東京(31)、福岡(21)、中部(9.5)、関西(13)、成田(8.5)、石垣(17)、宮古(16)等 (国際) 141往復/週 台北(49)、ソウル(35)、香港(24)等 (貨物) 60往復/週 成田(6)、上海(6)、香港(6)等
- ・国内LCC就航状況：ジェットスター・ジャパン(成田(5)、関西(2)、中部(2))、ピーチ・アビエーション(成田(1)、関西(4)、福岡(2))、バニラエア(成田(2))

○ 利用状況 (平成26年度)



※発着回数は「空港管理状況調査」による(回転翼機を含む)

○ 滑走路増設事業の概要



離発着の処理能力: 13.5万回→18.5万回/年※
 ※PIで示された日当たり処理能力に365日を掛けて算出(回転翼機・深夜離発着便は除く。)

○ スケジュール

- 平成26年1月 工事の着手
- 平成31年12月末 工事の完了(予定)
- 平成32年3月31日 供用開始(予定)

○ 総事業費：約1,993億円

- 平成25年度予算額：137億円(うち国費：130億円)
- 平成26年度予算額：347億円(うち国費：330億円)
- 平成27年度予算額：347億円(うち国費：330億円)
- 平成28年度予算額：345億円(うち国費：330億円)

○ 平成28年度 主な事業内容

引き続き、護岸工事及び埋立工事等を推進

8-1. 内閣府による沖縄の子供の貧困対策の推進について

沖縄の子供達を取り巻く環境は、
全国の中でも極めて深刻

例えば、相対的貧困率が50%超とみられる母子世帯の出現率が全国1位
(全国平均の2倍近く)。一人当たり県民所得は全国最少。

沖縄特有
の課題

- ①深刻な状況にもかかわらず、行政の支援が子供に行き届いていない
- ②日中にとどまらず夜間も子供の居場所がない(学校中退や非行にも影響)
- ③貧困家庭の親が経済的自立をするための雇用の場が少ない

沖縄振興で残された課題の一つとして、子供の貧困の問題について、今後の沖縄振興計画期間中
(平成28~33年度)を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む。

- (1)寄り添い型支援を行う「支援員」の配置
- (2)安心して過ごせる「居場所」の確保
- (3)経済的自立に向けた親の「就労」の支援

沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施

平成28年度予算:1,000百万円(補助率:10/10)

深刻な沖縄の子供の貧困の問題に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた
事業をモデル的・集中的に実施

- ・事業実施後の成果を分析・評価し、好事例の普及を図る
- ・今後3年間はモデル事業として実施することを想定

(1)子供の貧困対策支援員の配置 (第1回交付決定:112名)

- 支援員は、地域に出向いて子供の貧困の現状を把握し、学校や学習支援施設、
居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげる
ための調整を行う
- また、居場所の担い手を確保するなどして、新たな子供の居場所づくりの準備
等を行う

(2)子供の居場所の運営支援 (第1回交付決定:91箇所)

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、子
供の居場所を提供する取組を支援
- 放課後から深夜までの開所も想定

就労支援のための政策金融の活用

貧困家庭の親の経済的自立を促進するため、親
の雇用の場の確保や自立・就労に向けた取組み
を、沖縄振興開発金融公庫が金融面から後押し

(1)親の就労機会改善支援(事業者向け貸付)

- ひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定などに
積極的に取り組む事業者を支援するために、貸付
金利の優遇措置を創設
- ①雇用の拡大に取り組む場合:0.3%優遇
- ②雇用の維持や雇用形態の安定等(正規雇用へ
の転換及び事業所内保育施設の整備等)に取り
組む場合:0.2%優遇

(2)親の学び直し支援(教育ローン)

- ひとり親家庭の親の学び直しを支援するために、
金利引下げ幅を拡大(0.4%優遇→1.3%優遇)

8-2. 沖縄の子供の貧困に関する取組について

- 市町村への支援員の配置や子供の居場所の運営支援を行う「**沖縄子供の貧困緊急対策事業**」を新設し、平成28年度予算に**10億円**を計上。ひとり親家庭の親の雇用等に取り組む事業者に対する沖縄振興開発金融公庫の**貸付金利の優遇措置**を創設。
- 大学関係者や経済界には、子供の居場所における学生のボランティア参加の促進、ひとり親家庭の親等の雇用促進や子供の居場所支援、学生ボランティアに対する支援などについて、**当事者としての協力を要請**。

